



コロナ禍で深刻な母子世帯への支援拡充を



空き家対策の強化に取り組もう！



強度行動障害がある方とご家族への支援は？



問／新型コロナウイルス収束まで公共料金の減免や納税猶予などの支援策を継続すべきでは。

答／コロナ禍による影響を注視しつつ、財政状況も勘案しながら適切な対応を講じていきたい。

問／コロナ禍で深刻な母子世帯に対し「ひとり親世帯臨時特別交付金」の再支給を国に求めるとともに、市独自の支援を行う考えはないか。

答／児童扶養手当受給対象のうち母子世帯は全体の約95%を占めており、就業状況も約4割が非正規雇用で厳しい状況にある。今後も影響を注視し、状況に応じて必要な対策を検討する。

イノシシ被害が深刻 個体数調整の強化を

問／電気柵はイノシシ被害防止に有効だが、被害に追いつかず、個体数調整の強化が重要である。鳥獣被害対策実施隊の組織強化や猟銃資格取得支援など、より有効な対策をどう考えるか。

答／令和元年度捕獲数は過去最多であるが、被害も広がっている。電気柵や捕獲、出没しにくい環境づくりの組合せが有効と考えている。

小木直江津航路のカーフェリー存続を

問／小木直江津航路におけるカーフェリー就航の存続は必要不可欠と考えるがどうか。

答／観光バスを含む車両航送などが重要機能と考え、カーフェリーの必要性を主張している。

問／増加する空き家について、町内会との連携を強化して対策を講じてはどうか。

答／町内会への調査の結果、2997件の空き家を把握しており、そのうち特定空き家は264件、管理不適切は729件を認定した。今後も町内会との連携を強化し、危険な空き家の減少、増加抑制に向けた取組を進めていく。

問／宅地に対する税制上の特例措置が、除却が進まない要因の一つと考えられるがどうか。

答／除却費用の一部を支援する補助金を設け、所有者面談時の説明により除却を促している。

問／空き家情報バンクの更なる充実を図るべきと考えるがどうか。

答／空き家情報バンクを開設してから82件登録され、33件が成約につながった。令和2年9月から無料相談会を月1回から月2回に拡充した。

移住・定住支援の拡充を

問／移住・定住の総合的支援をどう考えるか。

答／ふるさと暮らし支援センターを総合窓口とした問合せへの対応や、令和元年度から移住・定住コンシェルジュを配置し体制を強化した。

問／移住を検討中の人に当市を何回も訪れてもらうための支援をどう考えるか。

答／移住体験ツアーを実施し、交通費やレンタカー使用料、宿泊費の一部を助成している。

問／強度行動障害がある方と、そのご家族への福祉サービス等の提供状況はどうか。

答／本人やご家族の状況や意向を踏まえ、行動援護や短期入所等のサービスを複数組み合わせ利用していただいている。相談支援専門員を中心に障害福祉事業所や本人、ご家族が定期的集まる機会を持ち、関係機関とも連携を図りながら、個々の状況に合った支援を行っている。

問／更に支援体制を充実させるために克服すべき課題と対応はあるか。

答／強度行動障害のある方を受け入れている事業所が限られていることが課題であり、身近な地域の事業所で適切な支援を受けることのできる体制を整えることが必要と認識している。

問／既存の枠組みの中で強度行動障害のある方を受け入れることは、利用者側と受入れ側双方に大きな苦勞がある。しっかりとニーズを吸い上げ、上越圏域の中核である上越市に強度行動障害に特化した施設が必要でないか。

答／様々な福祉政策の中で障害者福祉の歩みが遅いことや、ご家庭で苦勞されている実態があることも承知している。専門員の育成や、事業所に理解をいただきながら、施設設置等を強く働きかけていく。施設が整備されない原因や、どんな条件を整えば整備してもらえるのか等、関係事業者と話し合いながら進めていく。